

議第8号

令和6年度三島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度三島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	38,500 件
(2) 年間総処理水量	11,683,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	32,008 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路施設工事費	529,536 千円
処理場施設工事費	166,342 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2,570,033 千円
第1項 営業収益			1,322,696 千円
第2項 営業外収益			1,247,337 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			2,334,840 千円
第1項 営業費用			2,141,478 千円
第2項 営業外費用			193,262 千円
第3項 予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 557,225千円は、過年度分損益勘定留保資金 4,551千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,766千円、当年度分損益勘定留保資金 512,908千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,564,933 千円
第1項 企業債			1,151,000 千円
第2項 出資金			215,400 千円
第3項 国庫支出金			186,880 千円
第4項 分担金及び負担金			11,651 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
第6項 寄附金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,122,158 千円
第1項 建設改良費			743,481 千円
第2項 企業債償還金			1,378,677 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度水洗便所改造 資金等利子補給金	令和7年度から 令和9年度まで	20千円
終末処理場機械・ 電気改築工事	令和7年度	95,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,151,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	% 5.0以内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用から営業外費用消費税及び地方消費税への流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 151,788 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、146,800千円である。

令和6年2月14日提出

三島市長 豊岡 武士

令和6年度三島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,570,033	
	1 営業収益		1,322,696	
		1 下水道使用料	1,322,662	公共下水道使用料収入
		2 その他営業収益	34	指定工事店登録手数料外
	2 営業外収益		1,247,337	
		1 受取利息及び配当金	1	運用金利息
		2 他会計負担金	606,400	一般会計負担金
		3 他会計補助金	146,800	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	492,615	国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化するもの
		5 雑収益	50	電柱敷地料外
6 消費税及び地方消費税還付金		1,471	還付消費税及び地方消費税額	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 2,334,840	
	1 営業費用		2,141,478	
		1 管路施設管理費(単独)	79,827	単独公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 管路施設管理費(流域)	65,251	流域関連公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場施設管理費	45,905	南部汚水、梅名、壺町田汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 処理場施設管理費	387,204	終末処理場の維持管理に要する費用
		5 総係費	430,601	業務に係る費用
		6 減価償却費	1,121,340	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	11,350	固定資産の除却費
	2 営業外費用		193,262	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	192,362	企業債、借入金及びリース利息
		2 雑支出	900	
	3 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,564,933	
	1 企業債		1,151,000	
		1 企業債	1,151,000	下水道事業債
	2 出資金		215,400	
		1 他会計出資金	215,400	一般会計出資金
	3 国庫支出金		186,880	
		1 国庫補助金	186,880	下水道管路等の整備、改良に係る国庫補助金
	4 分担金及び負担金		11,651	
		1 分担金及び負担金	11,651	公共下水道の整備に係る受益者分担金・負担金及び下水道本管移設等工事負担金
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
6 寄附金		1		
	1 工事寄附金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,122,158	
	1 建設改良費		743,481	
		1 管路施設工事費(単独)	184,068	
		2 管路施設工事費(流域)	265,307	
		3 管路施設工事費(特環)	80,161	
		4 処理場施設工事費	166,342	
		5 受益者分担金及び受益者負担金徴収事務費	5,031	
		6 流域下水道県事業負担金	42,105	
	7 リース債務支払額	467		
	2 企業債償還金		1,378,677	
1 企業債償還金		1,378,677		

資本的収支不足額

557,225千円

補填財源

過年度分損益勘定留保資金 4,551千円

当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 39,766千円

当年度分損益勘定留保資金 512,908千円

令和6年度三島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△純損失)	195,527,000
減価償却費	1,121,340,000
固定資産除却費	11,350,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,773,000
長期前受金戻入額	△ 492,615,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	192,362,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,614,000
未払金の増減額(△は減少)	20,742,648
小計	1,019,940,648
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 192,362,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	827,579,648
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 647,133,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 38,277,000
工事負担金等による収入	180,484,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,925,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,151,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,378,677,000
出資金の受入	215,400,000
リース債務の返済による支出	△ 466,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,743,105
資金増加額(又は減少額)	309,911,543
資金期首残高	150,908,437
資金期末残高	460,819,980

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	19 (5)	0	81,915	44,316	126,231	25,557	151,788
前年度	0	19 (4)	0	78,886	42,176	121,062	24,139	145,201
比較	0	0 (1)	0	3,029	2,140	5,169	1,418	6,587

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	1,401	2,529	1,008	1,419	3,577	1,539	17,849	14,934	60
	前年度	1,341	2,458	1,674	1,295	3,577	1,539	17,214	13,018	60
	比較	60	71	△ 666	124	0	0	635	1,916	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	18 (1)	0	73,604	41,114	114,718	23,513	138,231
前年度	0	17 (1)	0	70,841	40,180	111,021	22,413	133,434
比較	0	1 (0)	0	2,763	934	3,697	1,100	4,797

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職 員
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務 手 当
	本年度	1,401	2,286	1,008	1,195	3,577	1,539	16,361	13,687	60
	前年度	1,341	2,216	1,674	1,069	3,577	1,539	15,686	13,018	60
	比較	60	70	△ 666	126	0	0	675	669	0

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	1 (4)	0	8,311	3,202	11,513	2,044	13,557
前年度	0	2 (3)	0	8,045	1,996	10,041	1,726	11,767
比較	0	△ 1 (1)	0	266	1,206	1,472	318	1,790

()内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域	通 勤	期 末	勤 勉
		手 当	手 当	手 当	手 当
	本年度	243	224	1,488	1,247
	前年度	242	226	1,528	0
比較	1	△ 2	△ 40	1,247	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考			
給料	3,029	給与改定に伴う増減分	666	人事院勧告に伴う給与改定に伴う増	平均 0.92%			
		昇給に伴う増加分	867		平均昇給率 1.32%			
		その他の増減分	1,496	職員構成の変動に係る増減分	職員数の異動状況			
						現に在職する職員数	その他	計
					本年度	18人	0人	18人
前年度	17人	0人	17人					
増減	1人	0人	1人					
			1,230					
		会計年度任用職員の増減分	266					
手当	2,140	制度改正に伴う増減分	638	期末勤勉手当の改定による増	期末手当2.4月分→2.45月分 勤勉手当2.0月分→2.05月分			
		その他の増減分	1,502	会計年度任用職員の増減分	1,206			
				その他の変動分	296			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,956
	平均給与月額(円)	366,753
	平均年齢(歳)	42.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,576
	平均給与月額(円)	361,056
	平均年齢(歳)	40.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,100	202,100

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()
	2級	2 ()	11.1 ()
	3級	8 ()	44.4 ()
	4級	1 ()	5.6 ()
	5級	3 (1)	16.7 (100.0)
	6級	2 ()	11.1 ()
	7級	2 ()	11.1 ()
	8級	()	()
	計	18 (1)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	1級	1 ()	5.9 ()
	2級	5 ()	29.4 ()
	3級	3 ()	17.6 ()
	4級	()	()
	5級	4 (1)	23.5 (100.0)
	6級	2 ()	11.8 ()
	7級	2 ()	11.8 ()
	8級	()	()
	計	17 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	副 主 任 副 主 任 技 師	係 長 主 任	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	部 長 参 事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	94.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
令和4年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	10	令和5年度	7	令和6年度から 令和7年度まで	3	一般財源 3
令和5年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	20	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	20	一般財源 20
令和6年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	20	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	20	一般財源 20
下水道使用料 徴収業務委託	202,100	令和3年度から 令和5年度まで	107,673	令和6年度から 令和7年度まで	94,427	一般財源 94,427
令和3年度 公用自動車	3,351	令和4年度から 令和5年度まで	845	令和6年度から 令和10年度まで	2,506	一般財源 1,068 企業債 1,438
令和4年度 公用自動車	1,848	令和4年度から 令和5年度まで	377	令和6年度から 令和11年度まで	1,471	企業債 1,471
令和5年度複合機 (管路施設工事)	1,020	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,020	損益勘定留保資金 1,020
令和5年度複合機 (処理場施設工事)	679	—	—	令和6年度から 令和12年度まで	679	損益勘定留保資金 679
下水道施設運転 管理業務委託 (管路単独)	85,569	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	85,569	一般財源 85,569
下水道施設運転 管理業務委託 (管路流域)	53,229	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	53,229	一般財源 53,229

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
下水道施設運転 管理業務委託 (ポンプ場)	39,633	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	39,633	一般財源 39,633
下水道施設運転 管理業務委託 (処理場)	539,649	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	539,649	一般財源 539,649
下水道施設水質等 分析業務委託 (管路単独)	654	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	654	一般財源 654
下水道施設水質等 分析業務委託 (管路流域)	3,903	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,903	一般財源 3,903
下水道施設水質等 分析業務委託 (ポンプ場)	1,980	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	1,980	一般財源 1,980
下水道施設水質等 分析業務委託 (処理場)	14,196	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	14,196	一般財源 14,196
終末処理場機械・ 電気改築工事	95,400	—	—	令和7年度	95,400	国庫支出金 49,890 企業債 45,500 損益勘定留保資金 10

令和6年度三島市下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,630,299	
イ 建物	834,697,204		
減価償却累計額	<u>△ 201,049,608</u>	633,647,596	
ウ 構築物	29,954,205,450		
減価償却累計額	<u>△ 5,480,638,959</u>	24,473,566,491	
エ 機械及び装置	3,462,508,857		
減価償却累計額	<u>△ 1,498,926,263</u>	1,963,582,594	
オ 車両運搬具	34,757		
減価償却累計額	<u>△ 33,019</u>	1,738	
カ 工具器具及び備品	12,800,837		
減価償却累計額	<u>△ 11,379,691</u>	1,421,146	
キ リース資産	2,200,000		
減価償却累計額	<u>△ 654,040</u>	1,545,960	
ク 建設仮勘定		<u>283,607,230</u>	
有形固定資産合計			28,390,003,054
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,186,662,855</u>	
無形固定資産合計			<u>2,186,662,855</u>
固定資産合計			30,576,665,909
2 流動資産			
(1) 現金預金			460,819,980
(2) 未収金			
ア 営業未収金		178,666,884	
イ 営業外未収金		12,408,241	
ウ その他未収金		58,380	
貸倒引当金		<u>△ 2,779,470</u>	188,354,035
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>
流動資産合計			<u>649,194,015</u>
資産合計			<u><u>31,225,859,924</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,101,370,706			
企業債合計		14,101,370,706		
固定負債合計			14,101,370,706	
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,391,511,150			
企業債合計		1,391,511,150		
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	100,000,000			
他会計借入金合計		100,000,000		
(2) リース債務				0
(3) 未払金				
ア 営業未払金	59,062,000			
イ 営業外未払金	1,000			
ウ その他未払金	209,138,000			
未払金合計		268,201,000		
(4) 引当金				
ア 賞与引当金	14,613,000			
引当金合計		14,613,000		
(5) その他流動負債				
流動負債合計		2,535,580		
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	1,996,310,046			
収益化累計額	△ 527,359,337	1,468,950,709		
イ 国庫補助金	10,269,397,785			
収益化累計額	△ 2,170,997,043	8,098,400,742		
ウ 県補助金	379,000			
収益化累計額	0	379,000		
エ 受益者分担金	147,406,382			
収益化累計額	△ 18,349,365	129,057,017		
オ 受益者負担金	720,362,702			
収益化累計額	△ 133,259,056	587,103,646		
カ 工事負担金	11,467,818			
収益化累計額	△ 697,146	10,770,672		
キ 他会計補助金	2,757,264,143			
収益化累計額	△ 582,466,912	2,174,797,231		
長期前受金合計		12,469,459,017		
繰延収益合計			12,469,459,017	
負債合計			28,347,690,453	

資 本 の 部

(単位:円)

6 資 本 金

(1) 資本金

ア 固有資本金	624,013,291	
イ 組入資本金	47,777,000	
ウ 繰入資本金	<u>1,414,100,000</u>	
資本金合計		2,085,890,291

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	425,101,354	
イ 国庫補助金	124,103,104	
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>	
資本剰余金合計		552,848,658

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	223,000	
イ 建設改良積立金	0	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>239,207,522</u>	
利益剰余金合計		<u>239,430,522</u>

剰余金合計		<u>792,279,180</u>
-------	--	--------------------

資本合計		<u>2,878,169,471</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>31,225,859,924</u></u>
--------	--	------------------------------

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年	リース資産	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,612,547千円である。

2 引当金の取崩し(賞与引当金の取崩し)

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金11,899千円を取り崩す。

令和5年度三島市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益			(単位:円)
(1) 下水道使用料	984,253,000		
(2) その他営業収益	<u>814,000</u>	985,067,000	
2 営業費用			
(1) 管路施設管理費(単独)	57,674,000		
(2) 管路施設管理費(流域)	56,981,000		
(3) ポンプ場施設管理費	38,430,000		
(4) 処理場施設管理費	337,296,000		
(5) 総 係 費	416,336,000		
(6) 減価償却費	1,114,359,000		
(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>2,021,076,000</u>	
営業損失			1,036,009,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	566,400,000		
(3) 一般会計補助金	220,866,000		
(4) 長期前受金戻入	491,482,000		
(5) 雑 収 益	<u>49,000</u>	1,278,798,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	198,965,000		
(2) 雑 支 出	<u>818,000</u>	<u>199,783,000</u>	<u>1,079,015,000</u>
経常利益			<u>43,006,000</u>
当年度純利益			43,006,000
前年度繰越利益剰余金			674,522
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>43,680,522</u></u>

令和5年度三島市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

令和6年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,631,299	
イ 建物	810,139,204		
減価償却累計額	<u>△ 172,098,608</u>	638,040,596	
ウ 構築物	29,545,936,450		
減価償却累計額	<u>△ 4,678,497,959</u>	24,867,438,491	
エ 機械及び装置	3,372,390,857		
減価償却累計額	<u>△ 1,303,605,263</u>	2,068,785,594	
オ 車両運搬具	34,757		
減価償却累計額	<u>△ 33,019</u>	1,738	
カ 工具器具及び備品	12,800,837		
減価償却累計額	<u>△ 9,647,691</u>	3,153,146	
キ リース資産	2,200,000		
減価償却累計額	<u>△ 523,040</u>	1,676,960	
ク 建設仮勘定		<u>170,704,230</u>	
有形固定資産合計			28,782,432,054
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,241,449,855</u>	
無形固定資産合計			<u>2,241,449,855</u>
固定資産合計			31,023,881,909
2 流動資産			
(1) 現金預金		150,908,437	
(2) 未収金			
ア 営業未収金		133,112,884	
イ 営業外未収金		26,410,241	
ウ その他未収金		78,380	
貸倒引当金		<u>△ 2,785,470</u>	156,816,035
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>
流動資産合計			<u>307,744,472</u>
資産合計			<u><u>31,331,626,381</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,341,791,706		
企業債合計		14,341,791,706	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	100,000,000		
他会計借入金合計		100,000,000	
(3) リース債務			
固定負債合計		0	14,441,791,706
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,378,767,150		
企業債合計		1,378,767,150	
(2) リース債務			466,105
(3) 未払金			
ア 営業未払金	66,093,385		
イ 営業外未払金	541		
ウ その他未払金	181,364,426		
未払金合計		247,458,352	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	11,775,000		
引当金合計		11,775,000	
(5) その他流動負債			
流動負債合計		2,535,580	1,641,002,187
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,996,309,046		
収益化累計額	△ 449,393,337	1,546,915,709	
イ 国庫補助金	10,099,506,785		
収益化累計額	△ 1,863,330,043	8,236,176,742	
ウ 県補助金	379,000		
収益化累計額	0	379,000	
エ 受益者分担金	143,261,382		
収益化累計額	△ 15,434,365	127,827,017	
オ 受益者負担金	715,865,702		
収益化累計額	△ 113,976,056	601,889,646	
カ 工事負担金	9,517,818		
収益化累計額	△ 447,146	9,070,672	
キ 他会計補助金	2,757,264,143		
収益化累計額	△ 497,932,912	2,259,331,231	
長期前受金合計		12,781,590,017	
繰延収益合計			12,781,590,017
負債合計			28,864,383,910

資 本 の 部

6 資 本 金	(単位:円)	
(1) 資本金		
ア 固有資本金	624,013,291	
イ 繰入資本金	1,198,700,000	
ウ 組入資本金	<u>47,777,000</u>	
資本金合計		1,870,490,291
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	425,101,354	
イ 国庫補助金	124,103,104	
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>	
資本剰余金合計		552,848,658
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	223,000	
イ 建設改良積立金	0	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>43,680,522</u>	
利益剰余金合計		<u>43,903,522</u>
剰余金合計		<u>596,752,180</u>
資本合計		<u>2,467,242,471</u>
負債資本合計		<u><u>31,331,626,381</u></u>

注記(前年度分)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年	リース資産	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,700,515千円である。

2 引当金の取崩し(賞与引当金の取崩し)

令和5年6月及び8月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金11,601千円を取り崩した。